

## 長崎県の企業誘致について

公益財団法人 長崎県産業振興財団  
理事兼企業誘致推進本部長 篠崎 靖



昭和60年4月 長崎県庁入庁。壱岐支庁、田平土木事務所、企画調整課、東京事務所、観光振興課等を勤務後、  
平成26年4月 (公財)長崎県産業振興財団東京企業誘致センター センター長  
平成30年4月 同 理事 兼 企業誘致推進本部 本部長  
～現在

私達長崎県産業振興財団企業誘致推進本部は、東京と名古屋の企業誘致センターを含め総勢24名で、日々、企業誘致活動に取り組んでいます。

このうち、県から派遣された職員が8名、市町からの派遣が7名、民間企業出身で財団が採用した職員が6名、財団職員3名という構成です。

私達は、企業への訪問活動などのコンタクトを日常的に継続しながら誘致に取り組む専門組織としては、県内で唯一の集団です。また、製造業を中心とする地域の産業振興を所掌する各都道府県の同様の機関の中で、企業誘致業務も担っている団体は、本県と兵庫県のみです。

さて、この度「ながさき経済」への投稿の機会をいただきましたので、そもそも、なぜ企業誘致に取り組むのか、という入口の部分、そして、現在の

企業誘致の状況、近年の誘致の特徴、更に、私達財団の今後の誘致方針などをご紹介したのち、ここ数年企業誘致の業務を通じて私自身が感じている課題などについても言及したいと思います。

### なぜ企業誘致に取り組むのか

長崎県の人口は、直近では、131.2万人(2020.9.1推計人口)で、滋賀県、奈良県、山口県、愛媛県などと近い規模です。

工業統計(表1)を見ると、4人以上の製造業「事業所数」においては、本県の1,640か所(全国38位)と比べ、滋賀県は2,656か所(同24位)であり、大きく水をあけられています。事業所数が本県と同じ規模は、和歌山県(人口約91万人)や山梨県(同約81万人)など、人口規模の小さな自

治体となっています。

また、同表では、文部科学省学校基本調査のデータとして、高校生の県外就職の状況を引用していますが、近年、本県の各学校現場の先生方や県教育庁をはじめとする関係部署の皆様のご尽力の甲斐もあって、県内定着状況を示す数字は確実に好転しているものの、県外就職率は、38.9%と、全国7位の高さです。ちなみに、全国で最も県外就職率が高い自治体は、青森県で45.6%です。また、九州は各県ともに、県外就職率が比較的高くなっています。逆に、県外就職率が1桁台の自治体をご存じでしょうか？北海道、富山県、石川県、福井県、静岡県、愛知県、滋賀県、大阪府の8道府県です。中でも、愛知県は最も低く、4.1%です。

学校を卒業しても県内に残りたい、或いは、既に県外にいらっしゃる方々が県内に戻りたい、という選択をする際に、地元にも魅力的な雇用の場が数多くあることは、ご本人の選択肢の幅を広

都道府県	2019.10.1 推計人口 (千人)	本県と 近似値	★県外就職 率(高校)		低い 自治体	※4人以上 事業所数		本県と 近似値	※製造品出荷額等 (百万円)		本県と 近似値
			(率)	ランク		(か所)	ランク		(百万円)	ランク	
0 全国計	126,167	—	—	—	—	185,116	—	—	331,809,377	—	—
1 北海道	5,250		8.3	45	●	5,063	11		6,327,627	19	
2 青森	1,246		45.6	1		1,377	41		1,779,322	41	●
3 岩手	1,227		31.3	10		2,087	28		2,727,177	33	
4 宮城	2,306		19.3	25		2,579	25		4,665,553	24	
5 秋田	966		34.7	8		1,711	34		1,335,769	43	
6 山形	1,078		22.1	20		2,436	26		2,865,359	29	
7 福島	1,846		17.2	29		3,518	19		5,246,465	22	
8 茨城	2,860		14.2	32		5,058	12		13,036,042	8	
9 栃木	1,934		20.0	24		4,149	17		9,211,118	12	
10 群馬	1,942		10.8	36		4,640	16		9,136,037	13	
11 埼玉	7,350		28.9	12		10,796	3		14,147,008	6	
12 千葉	6,259		21.2	22		4,856	13		13,143,167	7	
13 東京	13,921		10.3	38		9,870	4		7,577,669	16	
14 神奈川	9,198		21.3	21		7,349	7		18,443,058	2	
15 新潟	2,223		10.7	37		5,229	9		5,067,448	23	
16 富山	1,044		4.7	46	●	2,718	23		4,031,985	27	
17 石川	1,138		9.0	42	●	2,799	22		3,140,915	28	
18 福井	768		9.9	40	●	2,091	27		2,249,443	35	
19 山梨	811		11.8	35		1,696	36	●	2,588,144	34	
20 長野	2,049		10.2	39		4,825	14		6,465,906	18	
21 岐阜	1,987		24.8	15		5,487	8		5,889,711	21	
22 静岡	3,644		9.1	41	●	9,002	5		17,539,461	4	
23 愛知	7,552		4.1	47	●	15,322	2		48,722,041	1	
24 三重	1,781		15.6	31		3,405	20		11,207,911	9	
25 滋賀	1,414	●	8.5	44	●	2,656	24		8,074,369	15	
26 京都	2,583		19.0	26		4,118	18		5,907,670	20	
27 大阪	8,809		9.0	43	●	15,500	1		17,561,489	3	
28 兵庫	5,466		16.3	30		7,613	6		16,506,736	5	
29 奈良	1,330	●	40.8	5		1,835	32		2,173,269	36	
30 和歌山	925		22.6	19		1,660	37	●	2,728,014	32	
31 鳥取	556		22.8	18		834	47		805,536	45	
32 島根	674		26.6	13		1,130	43		1,273,231	44	
33 岡山	1,890		18.8	28		3,161	21		8,354,250	14	
34 広島	2,804		13.9	33		4,688	15		10,039,720	11	
35 山口	1,358	●	18.9	27		1,703	35	●	6,701,163	17	
36 徳島	728		24.8	16		1,090	46		1,853,356	39	●
37 香川	956		12.2	34		1,825	33		2,769,479	31	
38 愛媛	1,339	●	23.0	17		2,078	29		4,264,038	26	
39 高知	698		32.7	9		1,125	44		594,523	46	
40 福岡	5,104		20.9	23		5,159	10		10,237,865	10	
41 佐賀	815		43.1	3		1,311	42		2,064,870	38	●
42 長崎	1,327	●	38.9	7		1,640	38	●	1,788,961	40	●
43 熊本	1,748		40.5	6		1,987	31		2,845,086	30	
44 大分	1,135		26.2	14		1,404	39		4,438,950	25	
45 宮崎	1,073		42.1	4		1,396	40		1,714,023	42	●
46 鹿児島	1,602		45.1	2		2,027	30		2,069,878	37	
47 沖縄	1,453		30.4	11		1,113	45		498,563	47	

※印 出典/工業統計調査(製造業計) [2018年確報版。経産省]  
 ★印 出典/学校基本調査 [2019年度。文科省]

げることにつながります。

データが示す、(特に製造業を中心とする)企業の集積不足から生じる雇用の受け皿の乏しさ。人口減少対策は、様々な分野の施策を重層的に展開していく必要があることは言うまでもありませんが、私達が取り組む企業誘致の役割は其中でも大きなウェイトを占めているのではないかと考えているところです。

なぜ企業誘致に取り組むのか、私なりの解釈を申しますと、『新たな基幹産業の掘り起し』とともに、『人口減少対策としての雇用の受け皿』を創出するためであり、立地後は、『県民所得の向上』や『地場企業への発注期待』の可能性も高まり、これらの企業の集積結果として『産業構造の多様化』も期待されるためです。

## 企業誘致の状況

続いて、ここ直近3年ほどの企業誘致の状況について、ご説明します。

	誘致実績 (件数)	雇用計画数 (人)
平成29年度	9	447
平成30年度	9	950
令和元年度	14	559

※誘致実績には、増設を含む。  
※雇用計画数は、各企業が立地後複数年度で達成する計画を合計したもの

平成29年度、30年度、令和元年度の3か年の誘致実績は、表2のとおり、それぞれ、9件(雇用計画数では447人)、9件(同950人)、14件(同559人)となっています。

ところで、企業誘致には大きく2パターンあります。

①県内の工業団地等に企業が工場を置く製

造業の拠点と、②保険会社等の事務処理センター、コンタクトセンター、総務・経理といったバックオフィス業務を行うなどの、いわゆるオフィス系の拠点です。

オフィス系は、かつてはコールセンターが中心でしたが、近年、その業務も多様化し、BPO<sup>(※1)</sup>といった業務やシェアードサービス<sup>(※2)</sup>など、多様な機能のための拠点が置かれています。

総じて、ここ数年、企業誘致の実績は順調に推移している状況です。

(※1)Business Process Outsourcing(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)の略で、企業の業務プロセスの一部を専門業者に外部委託すること。

(※2)グループ企業内の財務・経理、総務・人事、情報システムなどの間接部門を一か所に集約し、業務効率の改善やコスト削減を図ろうとする手法。

## 近年の誘致の特徴

では、近年の企業誘致に見られる非常に大きな特徴はどのような点でしょうか。

それは、メーカー系の設計、若しくは、IT・AI関連の開発型や研究開発型の拠点進出が多くなった、という点です。根底には、コロナ以前から全国的に人材確保が厳しい状況の中にあって、特にIT人材はひと際その傾向が強かったことが挙げられます。この傾向は、コロナ禍の現在も続いており、特に官民挙げて、デジタル化・DX(デジタルトランスフォーメーション<sup>※3</sup>)の推進の真っ只中で、IT人材の争奪戦は、今後、益々し烈を極めるのは間違いないとされています。

このような状況の中で、本県の教育機関では情報系の人材育成に注力されており、例えば県

立大学は、2016年、大学として全国で初めて、情報セキュリティ専門の学科を創設(定員40名/学年)しました。

また、長崎大学は、本年4月から情報データ科学部(定員110名)を創設。システム開発などに貢献できるインフォメーションサイエンティストや、様々なデータを集集・解析し、得られた知見を社会発展に繋ぐデータサイエンティストといった人材育成に取り組む予定とされています。

最近の本県における情報系・開発系の企業立地が相次いだ要因の一つとして、これら県内大学の取組みが大きく寄与したことは間違いありません。

せん。

表3は、近年のこのような情報系の開発型拠点の進出事例を一覧にしたものです。

平成30年度の富士フィルム・富士フィルムソフトウェアの立地を皮切りに、その後も素晴らしい実績と特徴を持った企業にご立地いただいています。この先も多くの企業にご立地いただけるよう一つひとつ活動を積み重ねていきたいと思っています。

また、同表に記載の企業へ、ぜひ、県・市などの行政をはじめ、県内大学、県内企業の皆様で、コラボレーションやアライアンス、協働事業などを目指し、コンタクトを取っていただければと思います。

(表3) 最近のIT系・開発系企業の誘致実績

立地協定	企業名	立地市町	事業概要	雇用計画数(人)
〔平成30年度〕				
2月19日	富士フィルム(株) (東京都港区) 富士フィルムソフトウェア(株) (神奈川県横浜市)	長崎市	社会インフラ構造物の点検・診断業務効率化等、次世代AI技術の研究開発、富士フィルムの製品、サービスに関するソフトウェアの開発	20
3月22日	小出製作所(株) (静岡県磐田市)	長崎市	自動車エンジンの金型の設計開発業務等	19
〔令和元年度〕				
5月9日	京セラコミュニケーションシステム(株) (京都府京都市)	長崎市	IoTプラットフォームの開発、AI関連システムの開発、セキュリティ脆弱性診断	50
5月29日	ビーウィズ(株) (東京都新宿区)	長崎市	【増設】RPA開発、データサイエンス、その他デジタル開発事業	11
7月19日	(株)静岡制御 (静岡県静岡市)	佐世保市	FA(ファクトリーオートメーション)に関する制御設計業務等	10
9月3日	(株)ニーズウェル (東京都新宿区)	長崎市	業務系ソフトウェア等の設計・開発	100
10月10日	マコー(株) (新潟県長岡市)	大村市	表面処理装置に関する営業・設計・開発・製造・保守業務	21
10月15日	(株)デンソーウェーブ (愛知県知多郡)	長崎市	ソリューションビジネス開発	30
11月7日	(株)セイノー情報サービス (岐阜県大垣市)	長崎市	ビッグデータ、ロボット、AI、IoT、Sharingのロジスティクス分野での活用に関する研究開発	20
1月28日	(株)電溶工業 (山梨県中巨摩郡)	大村市	自動車メーカー向けスポット溶接ロボット及び周辺機器の企画・設計・開発	11
2月3日	京セラコミュニケーションシステム(株) (京都府京都市)	長崎市	【増設】IoTプラットフォームの開発、AI関連システムの開発、セキュリティ脆弱性診断、産学官連携	50
3月25日	(株)ゼンリン (福岡県北九州市)	長崎市	AIを活用した地図データの作成に関する研究開発、産学連携による新事業創出	12
〔令和2年度〕				
5月20日	アークレイ(株) (京都府京都市)	長崎市	臨床検査用の機器の開発	30
5月27日	新日本無線(株) (東京都中央区)	佐世保市	IC(半導体集積回路)及び電子デバイス製品の検査のための回路設計、基板設計及びソフトウェアの開発	23

既に、昨年から、そのような動きも見受けられているところでは。

私達財団誘致本部は、新しい企業を可能な限り県外からお呼びすることで、県内に様々な波紋や化学変化が生じ、広がり、やがては大きな渦となつて、新たな取組みがまた産まれる、そういう好循環の起点であり続けたいと願っているところです。

(※3) データやデジタル技術を活用した組織やビジネスモデルの変革を通じて、既存の価値観を根底から覆すようなイノベーションをもたらすこと、又は、人々の生活をより良きものに変革すること。

## 誘致方針

未だ終息の気配が見られない新型コロナウイルス感染症は、民間企業の営業部門同様、私達財団の企業誘致業務にも、大きな影響を及ぼしました。一時は訪問を全く控える事態となりましたが、現在は幾分落ち着き、県外を含め、企業の理解がいただければ、ほぼ通常通りの活動が可能となっています。

ところで、誘致活動において、足元の強みやリソースを好機に活かすことは、戦略の鉄則です。企業進出のきっかけの一つが「産学連携」の場合などは特に大学の存在は大きく、私達としては、県内大学・高専との連携をこれまで以上に深めていきたいと考えています。

また、今回の新型コロナでは、感染症研究等に強みを有する長崎大学の存在感が増しており、これらを念頭に、医薬・医療機器関連企業やその他ヘルスケア関連企業の誘致についても、更に注力していく予定です。

この他、今後も大きな成長が見込まれる半導体・半導体製造装置関連や次世代自動車関連をはじめ、省エネ・自動化機械等の産業用機械関連や精密機器関連などの企業にも重点的に訪問します。一昨年から相次いで進出いただいている、情報系・開発系の企業についても、引き続き、企業へのアプローチを重ねていくこととしています。

ところで、前述の特徴の項目の中では触れておりませんでした。情報系の企業の進出が相次いでいる反面、県内工業団地が整備中ということもあり、製造業の新規立地が進んでおりませんでした。一方で、県内各市（長崎市、佐世保市、諫早市、大村市、平戸市、松浦市、雲仙市）においては、大小様々な規模の工業団地の整備が進められ、順次、分譲が始まっています。

このため、こうした県内の整備状況を踏まえ、私達財団誘致本部としては、令和2年度、本社が林立する首都圏や国内随一の製造業集積地・中京圏、そして関西圏などからの誘致に一層注力する方針で挑んでいます。新型コロナウイルス感染症の感染拡大で、一時は全く営業活動が出来ない時期もありましたが、現在は、リモート、リアルいずれかの面談機会を頂くべく、各職員とも日々企業へのアプローチを続けています。

さすがに、コロナ禍での飛び込み営業は困難となりましたが、ぜひとも製造業誘致の成果を出したいと考えています。

## 課題

次に、以下に記載するようなことが実現できれば、誘致促進や立地企業と大学との産学連携の

促進に繋がるのではないか、というお話です。

企業誘致業務の流れの中で、晴れて本県に立地が決定した後は、必要な人材をどのように確保していくかが焦点となり、私達財団誘致本部も立地企業の採用支援に取り組んでいます。すなわち、新卒採用に加えて、県外からのUIターン等により、高度人材を呼び込むことが課題となります。

折しも、今、県内大学と行政は、企業との産学連携の促進を目指し、協定を締結するなど、機運が高まっています。

ぜひ、この動きを、「研究」だけではなく、「人材確保(卒業者への転職アプローチ)」まで広げていただけないか。「研究」とリンク・紐づけた取組みにできないものか、と考えています。

立地する企業側も、有益な人材の確保が進まないことには、地域の大学との産学連携や、本来の拠点立ち上げ自体も、進まないと思われます。

①大学にとっては、卒業生の県内呼び戻しや産学連携促進に繋がり、地域にも貢献できる。

②企業にとっては、新拠点の人材確保対策にメリットがあるばかりか、自社リソースの投入を最小限にとどめるスモールスタートが可能となり、更に、産学連携の好発進に繋がる。

③県(地域)にとっても、企業誘致や立地後の産学連携の促進に繋がり、更に、県の重要課題である人口減少対策の取組みの一環にもなる。といった「三方良し」の施策にならないものか、と考えています。

企業誘致に関する課題は種々ありますが、県外からの即戦力人材確保のスキーム構築は、人材確保という課題の解決だけではなく、企業誘致の営業の場面でも大いに力を発揮する取組みに

なるものと考えています。

## 結び

ここまで企業誘致に取り組む背景や本県の状況について記載しましたが、私達長崎県産業振興財団は、現状に決して満足している訳ではなく、むしろ、まだまだ誘致が足りない、と考えています。世界に誇る我が国を代表するような企業に、更に数多く、長崎県内に進出していただけるよう、コロナ禍においても、日々精励したいと思います。

私達の仕事では、新聞や業界紙は情報源の一つとして、毎日目を通すことも重要です。時には、記事を見てすぐその企業にアポ入れをすることもあります。県庁(私も一応県庁職員です)の部局は分野が非常に多岐にわたるとは言え、朝刊を見て、すぐアポ入れをするような部署はそんなに多くないのではないのでしょうか?(多分、ココだけかもしれません)

私達企業誘致推進本部職員一同、今後も士気を高く、また、関係市町の皆様と連携して、取り組む所存です。

引き続き、お力添えを賜りますよう、どうぞよろしくお願いいたします。

### 【お問い合わせ先】

〒850-0862

長崎市出島町2番11号 出島交流会館6・7階  
公益財団法人長崎県産業振興財団

TEL: 095-820-3838 FAX: 095-823-0009

Email: [info@joho-nagasaki.or.jp](mailto:info@joho-nagasaki.or.jp)

URL: <https://www.joho-nagasaki.or.jp/>